

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】津村 カ

【所属】(助成決定時)大阪大学大学院国際公共政策研究科

【研究題目】遺贈寄付の実証分析

【研究の目的】

・民間非営利セクターは公共性・社会性の高い分野での活動が多く、これらの分野において利潤、収益性を追求することが容易でないため財務基盤が脆弱である。公的セクターの厳しい財政状況を踏まえると、今後、民間非営利セクターは公的セクター以外からの資金調達が必要となる。

資金調達先における個人寄付が占める割合は8%弱と低く、時系列でも低水準で推移しているが、個人の寄付にはこのような一般的な生前の寄付だけではなく、亡くなった後に寄付する遺贈による寄付(以下、遺贈寄付)があり、遺贈寄付は拡大していくと考えられる。

こうした状況にもかかわらず、日本においては遺贈寄付に焦点を当てた調査・実証研究はなされておらず実態がわかっていない。このような状況を踏まえ、本研究は民間非営利セクターへの遺贈寄付にかかる分析調査である。

【研究の内容・方法】

・民間非営利セクターの資金調達は公的セクターからの助成金、補助金、業務委託による収入によるものが多い。

民間非営利セクターの資金調達先は公的セクターが多いが、本研究においては個人の寄付に焦点を当てる。民間非営利セクターの資金調達先における個人寄付は低水準で推移している。これらを踏まえると、税制等や個人の意識に大きな変化等が起こらない限り、個人寄付の今後の拡大は見込めない。

・しかしながら、個人の寄付にはこのような一般的な生前の寄付だけではなく、遺贈寄付は拡大していくと考えられる。わが国においては、金融資産や不動産の多くを高齢者が保有しており、このような高齢者が亡くなるに伴い、相続財産の分配が起こる。相続財産の分配の一つとして非営利セクターへの寄付があり、また、受贈者の民間非営利セクターも寄付獲得に向け、積極的にマーケティングを行っている。

こうした状況にもかかわらず、日本においては遺贈寄付に焦点を当てた調査・実証研究はなされておらず実態がわかっていない。なお、アメリカでは調査・実証研究が行われており、遺贈寄付は個人寄付金額の約1割強であり、民間非営利セクターの遺贈寄付マーケティングについても研究が多々なされている。

本研究では遺贈寄付者・遺贈寄付受け入れ先の実態を解明する。具体的には、遺贈寄付受け入れ先である民間非営利セクターの意識・行動および遺贈寄付者の属性等を、アンケート調査およびインタビュー調査等により明らかにする。

・本調査では、民間非営利セクターの非営利活動の現場における遺贈の実態を把握するため、様々な法人格(NPO法人、公益法人、学校法人等)で活動する団体に対してアンケート調査を実施する。さらに、遺贈寄付の受け入れが多いと思われる団体についてはインタビュー調査を行い事例の詳細分析を実施する。

## 【結論・考察】

民間非営利セクター(NPO 法人、公益法人、学校法人)へのアンケート調査およびインタビュー調査により、遺贈寄付者の属性(年齢、性別、配偶者有無、法定相続人の有無等)、遺贈寄付者との関係(生前の寄付の有無、生前の付き合い状況等)、遺贈寄付マーケティング・広報(具体的取り組み、広報媒体・頻度等)が明らかとなった。

遺贈寄付者の特徴としては、高齢かつ女性が多い結果となり、配偶者は無く、法定相続人も無い者が多いこと。とりわけ、配偶者の有無が遺贈に強く影響を与えている結果となっている。

また、民間非営利セクターは寄付のマーケティングは概ね全ての団体においてやっているものの、遺贈寄付マーケティングについては殆どやっていないものであった。遺贈寄付マーケティングをしない理由としては遺贈寄付を取り扱った経験そのものがないこと、遺贈寄付にかかる法税制が複雑なことである。一方、遺贈寄付マーケティングを実施している団体は法税制の専門スタッフを設けている、または信託銀行や弁護士・税理士事務所等と提携していることが明らかとなった。

以上